

論文様式

〔ふりがな〕 いなみねかずお

〔氏 名〕 稲 嶺 一 夫

受験番号

※

(※欄は記入しないでください)

課題

☐ 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）

☐ 応募する所属（局）が抱える主な経営課題と、その解決策について（所属長職）

最初に大阪市の各区を取り巻く現状について概観し、私が考える主な課題の抽出を行う。

2024年の日本は能登半島地震で幕を開け、大阪においても南海トラフ地震が今そこにある危機として認識された。また地球温暖化の影響から大型台風や集中豪雨等の自然災害が頻発しており、ベイエリアの津波に加えて大和川・淀川などの都市河川の氾濫や内水氾濫が危惧されている。

一方、少子・高齢化が加速する中で地域の担い手不足が深刻化し、認知症を含む福祉課題への対応や災害等への危機管理対策が強く求められている。

また、マンション居住者が増加する中で従来の地域のつながりが希薄になってきており、特に中心区においては9割以上がマンション居住となっていることから、今後の地域コミュニティーを再構築する上でマンション住民をいかに取り込むかが大きな課題である。

こうした現状認識のもと課題を次の3つに分類し解決方策を述べる。

- ① 自然災害（在宅避難・個別避難計画）への対応
- ② 福祉課題（認知症対策）への対応
- ③ マンション居住者を取り込んだ地域コミュニティーの構築

① について

大阪市は大阪城を北端として上町台地が大和川近くまで南へ伸びているが、それ以外は西側のベイエリアはもちろん、東側も比較的低い地盤となっている。これにより津波や高潮のほか河川や内水氾濫の危険性が高い。また市城南端の大和川は天井川であり、近年の異常気象の中で氾濫や堤防決壊の恐れが高まっている。大和川右岸が決壊すると地盤の低い北に向かって地下鉄や地下街、マンションの地下階に浸水し人的物的に甚大な被害が発生する。

こうした状況を踏まえると、大阪市においては地震と台風または大雨によって被害が大きい区と少ない区が異なることがわかる。さらに言えば「南海トラフ地震」と「上町断層帯直下型地震」とでも被害を受ける区の状況は全く異なる。

そのため総論としては市の災害対策本部の指令のもとで24区の連携による相互扶助が必要になる。区長会でも議論されているが、自区の状況を十分踏まえて区間連携による想定訓練を行うことで被害を軽減することが可能になると考える。

また各論としては、停電を前提とした在宅避難の周知徹底を行うことが重要だ。平成以降に建てられたマンションは耐震性能が高いが、停電時にはエレベーターは止まりトイレは流せず、冷蔵庫や調理器具も使えないことから、サバイバルのための備えが必要となる。マンションの強みを活かしつつ、弱みの部分に対する備えを行うことで防災力は格段に上がることを区民の皆さんにしっかり伝えていく。

そして一番難しいのは個別避難計画である。災害弱者を地域でどう支えるかは高齢化が進む中で頭の痛い問題だ。発災時に想定していた支援者が助けに行けるかは不確定である。そのため普段からの地域の絆づくりが必要になる。町会加入の促進もしっかり取り組まなければならないが、なかなか進まない

のが現状である。緊急の際に近所の方々にスマホで SOS を発するアプリが開発されているのでそうしたツールを利用するのも有効だと考える。

② について

2025 年は団塊の世代が後期高齢者に突入する年であり、高齢者の著しい増加を背景に認知症への対策は待ったなしの状況である。特に認知症の方が行方不明になった場合の捜索については現状でも対応が極めて難しい。ご近所の絆づくりの大切さがここでも重要となるが、認知症と思われる方への声掛け訓練も効果的である。声の掛け方や身元の確認方法、連絡先等は普段からトレーニングを積んでおかないと実践できるものではない。また最近では、個人情報やり取りをせずにスマホを使って迷子のお子さんや認知症の方の捜索が可能となるアプリも普及してきているので、こうしたアプリを普及させることも取り組みたい。

③ について

マンション居住者は中心区だけではなく周辺区においても増加しており、町会加入への関心の薄さが課題とされている。マンション居住者にとって町会は本当に必要ないのだろうか。町会に加入することのメリットを疑問視する人に対して、私は「町会に加入していると、いざというときに命が助かります。認知症になっても地域で暮らし続けられます。」と答えることにしている。ご近所との絆づくりをしていけば、災害時において互いに命を守ることができ、普段の生活においても暮らしやすくなるという趣旨である。阪神淡路大震災でも共助で助けられた人の割合は圧倒的に高い。最近はマンション防災への関心が高くなってきており、一部のタワーマンションでは町会加入の動きも出ている。マンションは耐震性能が高いから避難所を運営している町会へ加入しなくても大丈夫という意見もあるが、地震はいつ起こるかわからない。一日のうち家にいる時間はそれほど多くないことを考えると、外出中に発災する確率のほうが高いのではないだろうか。地震が起きるとエレベーターは止まるので、高層階の自宅へ階段で帰れない人も多い。因みに私は 31 階に住んでいるが 30 年間何度も地震でエレベーターが止まったことは何度もあるが、階段で自宅まで帰ったことは一度もない。

先に在宅避難が大事であると言ったが、自宅へ帰れなければ避難所へ行かざるを得ない。そこで私が提案したいのは、マンション居住者は緩やかに町会と繋がろうということである。そのためには地元の小学校等で行われる防災訓練に参加することが最も望ましい。居住者や管理組合の役員の参加が難しいのなら、マンションの管理会社の管理人が参加するだけでもよい。これだけでもそのマンションは地域と繋がることができ、防災を契機に徐々に地域との関係性を深めることができる。

以上 3 点に絞って課題解決策を述べた。マンション住民と地域の絆づくりをどう再構築するのかを防災や福祉と絡めつつ、最新開発されたアプリも補完的に活用した案としている。どの策も机上の空論に陥ることなく、区政運営の経験を踏まえた実現可能で地に足がついているものであると認識している。